

大学の世界展開力と日本語教育のグローバル戦略

- ASEAN 諸国等との大学間交流の形成支援事業から -

宮崎里司・川上郁雄・勝悦子・西原鈴子

本パネルは、ASEAN（東南アジア諸国連合）諸国等との大学間交流を牽引する拠点大学として、日本学術振興会の「大学の世界展開力強化事業」(Re-Inventing Japan Project)（平成24年度政府開発援助（ODA）国際化拠点整備事業費補助金）に採択された大学担当者ならびに、プログラム委員会審査部会委員によって、アジアにおいて、日本の高等教育機関のプレゼンスを向上させる上で、日本語教育がどのような役割を果たすべきかを主な論点とするものである。具体的には、国際的な枠組みで、高等教育の質の保証を図りながら、日本人学生の海外留学と外国人学生の戦略的受入を行いながら、グローバル化をめざす大学が講じるべき日本語教育政策を提案する。この事業は、日本 - ASEAN 双方による互惠関係を構築し、単位の相互認定や成績管理等の質の保証を目指しながら、日本と ASEAN における大学間コンソーシアムを形成する申請区分（I）(ASEAN I) と、日本人学生が留学先の現地の言語や文化を学習するとともに、現地での日本語指導支援や日本文化の紹介活動を通じて、学生自身の異文化理解を促す申請区分(II) (ASEAN II, 通称 SEND プログラム: Student Exchange-Nippon Discovery) から構成されている。この ASEAN I と II の事業のうち、本パネルでは、日本語教育に特化し、日本の高等教育機関のグローバル戦略を考えながら、日本と ASEAN 諸国間の大学が協働して、人物交流ならびに人材循環を起こすとともに、多様な日本語学習者に対応できる日本語教育者および実践的日本語運用能力を習得する人材を養成する必要性や具体的施策を説く。

（宮崎・川上—早稲田大学大学院，勝—明治大学大学院，西原—(独)国際交流基金日本語国際センター）

「日本語教育」を規定してきたものとは何か

- 国家政策，民族論，教育思想という側面から -

田中祐輔・田中里奈・山本冨里・古屋憲章

本パネルセッションは、「日本語教育」は何によってどのように規定されてきたかを多層的なレベルで捉え、我々はそうした「日本語教育」とどのように向き合い、何を指すのかに関し、発表者と参加者間で議論することを目的とするものである。まず一つ目の発表では、国家が日本語教育をどのように規定してきたかを言語教育政策の側面から述べる。二つ目の発表では、民族論が日本語教育をどのように規定してきたかを日本語教師の側面から述べる。三つ目の発表では、教育思想が日本語教育をどのように規定してきたかを教育内容・手法の側面から述べる。以上の三つの発表から言語教育政策，日本語教師，教育内容・手法等の側面から，戦後の日本語教育を潜在的に規定してきたものとは何かを明らかにした上で，日本語教育に携わる者一人一人が日本語教育とどのように対峙し，今後何を指して行くのかについて活発な議論を行いたい。

（田中祐輔—早稲田大学大学院，田中里奈—山口福祉文化大学，山本—山口大学，古屋—早稲田大学大学院生）

コミュニケーション能力評価と談話研究の連携と課題

- 口頭能力試験の談話の分析結果から -

宇佐美まゆみ・山田ボヒネック頼子・堀恵子

本パネルでは、口頭能力試験の一つとして、欧州を中心に開発されつつある OJAE (Oral Japanese Assessment Europe: CEFR 準拠日本語口頭産出テスト・評価法) の開発と、「はごろも」用例文データベースの開発と評価への応用について、プロジェクトの趣旨をまとめるとともに、その開発プロセスの中で出てきた問題点と課題を提起する。その上で、今後、ますます重要性を増すと思われる「コミュニケーション能力の評価」という観点から、OPI や CEFR の問題点にも触れ、それらを踏まえた上で、「コミュニケーション能力の評価」に関する問題の解決に「談話研究」がいかに貢献できるかについて考える。その上で、今後の「日本語教育における評価」のあり方、ひいては、日本語教育が扱う内容や方法について考える。

(宇佐美—東京外国語大学大学院，山田—欧州日本語教育学研究所，堀恵子—東洋大学)

接触場面での日本語のインターアクション行動

- 学内と学外に着目して -

鄭圭弼・横須賀柳子・張璐

本パネルは、日本の大学(院)教育内と学外の実社会での接触場面において、特定のコミュニティの一員として外国人日本語話者が、ある課題を遂行する際にみせる日本語でのインターアクション過程を分析考察する。この過程における本研究の対象者は、様々な社会文化的文脈を考慮しつつ、自立的かつ主体的に表現や行動を工夫し調整している（ネウストブニー 2002；宮副ウオン 2003）と考えられる。それについて、【発表1】では、学内場面での協働研究のグループディスカッションにおけることばや行動について検証する。【発表2】では、学部留学生が予備職業人として参加するインターンシップ場面にみられる相互行為について掘り下げる。【発表3】では、実際のビジネスの営業場面において、新取引関係の構築に関わる相互行為について探る。発表後は、接触場面における外国人日本語話者の日本語のインターアクション能力の向上と、これにかかわる教育実践や研究の発展性について討論を行いたい。

（鄭—東明大学，横須賀—国土館大学，張—桜美林大学大学院修了生）

「グローバル人材育成」手段としての日本語教師海外派遣

- その意義と課題を日・米・仏の取り組みから考える -

平畑奈美・當作靖彦・菅長理恵・佐久間勝彦・西山教行

日本が国として行う日本語教師の海外派遣は、これまで主に国際協力・支援およびの対外文化政策の一環として行われてきた。だが、若者の内向き志向，就職状況の悪化，国の財政逼迫，新興ドナー国の台頭などにより，こうしたあり方は変革を迫られている。一方日本では，教育の国際化，グローバル人材の育成が求められている。海外への日本語教師派遣も，日本の若者の国際的資質涵養という視点から，その意義を捉えなおしていくことが可能ではないだろうか。

そこで今回は，日本の内外での，これに関連する取り組みを報告する。REXプログラムをはじめとする各種プロジェクトのアメリカでの展開状況，JICA 青年海外協力隊日本語教師隊員の活動，また参照例として，フランスの仏語教師派遣事業についても概観する。その上で，グローバル人材育成手段としての日本語教師海外派遣の今後の課題，事前研修やOJT，帰国後の人材活用のあり方などについても議論を進める。

（平畑—滋賀大学，當作—カリフォルニア大学サンディエゴ校，菅長—東京外国語大学，
佐久間—聖心女子大学，西山—京都大学大学院）

日本語教育におけるライフストーリー研究の意義と課題

三代純平・石川良子・佐藤正則・中山亜紀子

本パネルセッションは、日本語教育におけるライフストーリー研究のあり方について議論する。社会学からライフストーリー研究の専門家をパネリストに加え、日本語教育研究としてライフストーリーを取り入れてきた3名の研究者と議論することで、ライフストーリー研究自体への理解を深めると同時に、社会学との比較から日本語教育におけるライフストーリー研究の意義と課題を議論することを目的とする。

まず、ライフストーリー研究を専門とする社会学者が、社会学におけるライフストーリー研究の意義と方法について論じる。次に、日本語教育で行われたライフストーリー研究をレビューし、日本語教育におけるライフストーリー研究の現状を検討した上で、2つの日本語教育のライフストーリー研究を事例として報告する。パネリストの報告に基づき、日本語教育におけるライフストーリー研究についてフロアと広く議論したい。

（三代一徳山大学，石川一松山大学，佐藤一早稲田大学，中山一佐賀大学）

「のだ」の教え方に関する一試案

庵功雄

「のだ」に関する研究は多いが，日本語教育の立場から学習者に適切に産出させるための記述はほとんどない。本発表では「産出のための「のだ」の教え方」に関する試案を発表する。発表は次の3つの部分からなる。

第一に，疑問文，否定文の「のだ」を「文に前提があることを示す」ものと提示する。「林さんは新宿で本を買ったの？」という文は「林さんが本を買ったこと」は知っていて，その場所が「新宿」であるかを尋ねる。一方，「林さんは本を買った？」という文は「田中さんが本を買ったか否か」を尋ねる。疑問文はこの2種類だけなのでこの区別は学習者にはわかりやすい。否定文でも全く同じ説明が成り立つ。

第二に，平叙文の「のだ」を「説明」「状況への解釈」「関連づけ」に分ける。これで「のだ」と類義関係の「からだ」「わけだ」との異同が整理できる。

第三に，「「の」を含む述語形式」（のだろう等）を「「のだ」＋述語形式」と提示する。

（一橋大学）

統語構造とターン交替から見たスピーチレベルシフト

- 会話分析を用いた検討 -

岡崎 渉

会話分析の手法を用い、スピーチレベル（以下、SL）が相互行為においてどのような資源として利用可能なのか検討した。本発表ではSLとターン交替の關係に焦点を当てる。発話は一旦非敬体発話として産出されても、後から「です」「ます」を含む統語的続きを産出することで敬体発話に変えることができる。この統語的特徴がターン交替にかかわる仕事にどのように利用されているのか、敬体基調の雑談をデータに分析したところ、話し手は発話末尾を名詞や常体の言い切りといった未分化な形で提示することで聞き手の反応を誘い、それをその後の行動に反映させていることがわかった。即ち、聞き手が相づち的発話のみでターンを取らなかった場合、統語的続きを産出し敬体となり、聞き手がターンを取った場合、非敬体発話として遡及的にSLが決定される。SLシフトの生起は話者の一方的な決定に基づくのではなく、相互行為により決定される場合があることを示した。

（広島大学大学院生）

初級におけるコンテンツ・コミュニティベース活動の試み

- 地元紙における悩み相談 -

米本和弘

全米外国語教育協会が示す，総合言語教育の目標・指針である5Cを統合する方法として，内容を重視するコンテンツベースの授業，中でも，地元コミュニティを活用したコミュニティベースの活動の有用性が指摘されているが，特に初級レベルでは，報告はほとんどなされていない（近松，2009；額ら，2008）。

そこで本発表では，カナダ東部の大学の初級後半レベルで行った，地元紙における悩み相談の試みを報告し，初級におけるコンテンツ・コミュニティベース活動の可能性と課題について検討する。

学習者の内省ノート，活動に関するアンケート，コース全体の評価を分析した結果，本活動は，内容面においては，学習意欲の促進，批判的思考の育成に貢献し，言語面では，日本語能力の向上に繋がったと学習者は評価していた。課題としては，扱う内容の選定，活動中の言語使用の支援の方法，また他の学習項目との関連づけと言った点が挙げられる。

（ブリティッシュコロンビア大学）

留学生のための「経済の基礎的専門語」の有効性

小宮千鶴子

学部留学生は、入学時点で高校卒業程度の専門語の習得を学部教員に期待されるが、基礎的専門語の学習語彙の選定や有効性に関する研究は少ない。本研究は、発表者が「公民」「現代社会」「政治経済」の教科書索引から選定した「経済の基礎的専門語」317語の専門学習における有効性を検討する。

学部の経済学・経営学・商業学の入門教科書を資料に、「経済の基礎的専門語」の使用状況を研究領域と該当する専門科目の点から調査した。その結果、基礎的用語の使用率は、全体では6割強で、広義の経済学、経営学・商業学、経済史で高く、社会問題、世界経済の現状では低かった。広義の経済学では、金融論、ミクロ経済学、マクロ経済学での使用率が高く、貿易論、財政学では低かった。

「経済の基礎的専門語」は、公民教科書と入門教科書の内容の違いから後者における使用率は6割強に留まるが、不使用の語も他科目の基礎用語なので、専門学習における有効性は高い。

（早稲田大学大学院）

教室活動としてのFFI(form focused instruction)の効果

- 中級学習者が書く作文の視点に注目して -

藤井明子

日本国内の日本語学校で学ぶ中級学習者16名を実験群，33名を統制群として，実験群に教室での授業でFFIを与え，その結果をテストと作文により評価した。FFIは作文の授業のフィードバックとして，4回実施した。FFIで焦点を当てたのは，能動・受動，授受表現，自他動詞を使った文を産出する時の視点である。実験群では，さらにFFIの事前と事後の作文を収集し分析した。

事前・事後テストの分析の結果，空所補充テストでは実験群と統制群に変化はなかったが，ディクトグロスでは事前テストで中位群に入った者のうち事後テストでは上位群に入った者が実験群にいた。この上位群の者は事後作文で視点に関わる文を正確に産出していた。このことから，視点に関わる文を産出しようとするが誤るレベルの学習者に今回のFFIは効果があったとわかった。また，教室活動としてのFFIに積極的に参加していた者のうち，事後テストで上位群に入った者には，教室活動としてのFFIが効果的だったことが明らかになった。

(東京福祉大学)

依頼のEメールにおける事情説明の書き方とその重要性

片所由生

本研究では、日本語の依頼メールで読み手に共感されやすい事情説明の書き方とその重要性について検討した。日本人大学生と中国人留学生が同じ状況で作成した依頼メールでは、日本人学生の事情説明に「～てしまいました」という表現の使用と不都合な状況が生じたことの明示という共通の特徴が見られたのに対し、留学生の事情説明にはそうした特徴が見られなかった。また日本語母語話者に読み手としてこれらのメールを評価してもらった結果、留学生の事情説明を問題視した読み手は半数を超えていたが、日本人学生の事情説明は問題視されていなかった。ほとんどのメールが事情の内容を示していなかったため、これらの評価は内容ではなく書き方によって判断されたものと考えられる。つまり、学習者の事情説明が読み手の共感を得られないことの一因が書き方にあるということであり、今後学習者に対して事情説明の適切な書き方を示していく必要があると言える。

(信州大学)

外国人児童生徒を対象にした「読む力」を育成するための研究

- マップを用いた読解方略に着目して -

谷口征子

近年、外国人住民の定住化が進む中で将来の進路につながる学力保障が大きな課題となっている。そこで、ペーパー試験において特に必要とされる能力の一つである「読む力」に焦点を当て、読解を行いながらその思考内容を図式化するマッピングという読解方略に着目し、その有効性を検証した。筆者の考案した「ポイントマップ！」を用いて読解を行うことにより、「本文に書かれている基本的な事項と必要なキーワードを読み取ることができ、文章の要旨を掴むことができる」という課題について、有効性が見られた。また、実践を重ねるにつれ、児童生徒自身の中で作成手順やルールが確立され本人のやる気を育成し自立学習を促すことにつながった。これらの結果から、「ポイントマップ！」は外国人児童生徒の「読む力」を育成するために効果を発揮する可能性があることが示唆された。そしてそれと同時に、今後さらに研究されるべき課題が示された。

(愛知県立南陽高等学校)

中級初めの日本語レベルにおける Extensive Reading の効果

熊田道子・鈴木美加

本研究では，中級初めの日本語学習者が Extensive Reading を行うことにより，学習者の読みにどのような変化が起こるのかを調べた。

中級読解クラスにおいて，一学期間毎週 40 分程度 Extensive Reading を行った。学期の前期と後期に 1 回ずつ読みの実験を実施した。実験では，中級レベルの文章をモニターに提示し，アイカメラを使って読解中の眼球運動の軌跡をアイカメラに記録した。モニター上の文章を読み終わった後，内容自由再生と内容に関する質問を課した。

1 回目と 2 回目のデータ分析から，1 回目に比べ 2 回目では，①再生されるアイデアユニット数の増加，②再生されるアイデアユニットの質の変化，③注視回数の増加，④平均注視時間の伸び，⑤長い注視を行う回数の増加，が観察された。

以上の結果から，中級初めの段階で Extensive Reading を行うことで，学習者は眼球の動かし方を変化させ，より統合的な内容理解ができるようになるなど，学習者の読み方に変化が生じていることがわかった。

（熊田・鈴木—東京外国語大学）

台湾人日本語学習者による日本語の語尾拍破裂音の知覚について

胡琇瓊

本稿は、単語内の語頭拍において、各音声環境の下で、学習時間数の違いによる知覚の差があるかどうかを考察の目的とする。結果と考察：①4群とも無声は有声破裂音より正聴率が低いことが分かった。日本人は語尾の無声破裂音は無気で発音するため、学習者はそれを知覚する際は、母語の有声無気音や無声無気音として聞き取り、有声破裂音と判断してしまうことが考えられる。母語に影響され、知覚していることが示唆された。②子音別は4群とも有声/g/、無声/k/が一番知覚しやすいことが分かった。子音別は学習者の知覚に影響を及ぼすことが伺えた。③子音別、後続母音別、特殊拍の有無、アクセント型との組み合わせを見ると、有声破裂音が促音に後続するときと無声破裂音の後ろに特殊拍がないときが比較的知覚しにくいことが分かった。アクセント型の場合は、有声と無声破裂音ともばらつきが出たため、知覚に影響は与えているが、傾向ははっきり見られなかった。

(名古屋外国語大学大学院生)

初級日本語教室における学習者のプライベートスピーチ

御舘久里恵

大学の初級日本語コースで6週間・27時間の授業を録音し、学習者のプライベートスピーチ（以下「PS」）を分析した。4人の学習者で約1800のPSが使用され、それらは代理応答、目標言語の操作、認知的負荷の軽減、思考の媒介、理解・産出に関するメタ発話、話題内容に関する発話、言葉遊びの7つの機能に分類された。出現率が高くなる教室活動の特徴として、読み書きが必要とされる、言語的問題が多く難易度が高い、全ての学習者に理解と産出が要求される、教室内がある程度「ざわざわ」しているという点が挙げられる。PSの対象となる言語項目は当該授業の目標言語形式が多かったが、それ以外の項目でも学習者が質問したものや教師が際立たせたものはPSの対象となっていた。また学習者によって使用状況は異なり、ほとんど使用しない者、PSで積極的に仮説検証や分析を行う者、主に認知的・心理的負担を軽減するために用いる者、主に楽しむために用いる者がいた。

（鳥取大学）

モンゴル語母語話者と中国語母語話者における促音生成の相違

- 音響分析からみる -

劉永亮

本研究ではモンゴル語母語話者と中国語母語話者における促音生成の相違を検討した。研究方法としては①促音が含まれる単語と短文の読み上げ音声の音響的な分析 ②学習者の生成した音声の日本語母語話者による評価 ③学習者の母語（モンゴル語）の音声に対する日本語母語話者の知覚の状況。特に③は第二言語習得への母語の干渉という視点から加えた。その結果，①単語レベルにおける実験に関してはそれほど大きな差異が見られなかったが，短文レベルでは促音の閉鎖・摩擦の持続時間はモンゴル語母語話者の方がより安定していることが分かった。③重複子音の後続子音が破裂音になる場合，閉鎖持続時間は150msec以上であっても，日本語母語話者は必ずしも促音として認識していない。重子音の場合，その持続時間は基本的に150msec以上であり，60%以上を促音が含まれていると日本語母語話者は認識している。また，語末に破裂音の [k]が入ると日本語母語話者は促音として認識しやすいことが分かった。

（首都大学東京大学院生）

中国人日本語学習者における漢字語彙の音声情報処理

- 日本語の習熟度による差異 -

魏娜

本研究は音声情報が文字情報と同時に呈示された際に、日本語の習熟度の異なる中国人日本語学習者にとって音声情報がどのような効果をもたらすかを調べるものである。漢字 SPOT の形式を利用して作成された文字情報のみを呈示する漢字語彙テスト(テスト1)と、音声情報を文字情報とともに呈示する漢字語彙テスト(テスト2)を、日本語の習熟度の異なる中国人学習者を対象に実施した。その結果、日本語習熟度の高い中国人学習者の場合、テスト1とテスト2の間に有意差が見られ、文字情報のみ呈示するテスト1より、音声情報も呈示されるテスト2の方が正答率が高いことが分かった。一方、日本語習熟度の低い中国人学習者はよりL1に依存する傾向が見られ、与えられた2種類の情報を同時に処理することが困難であるため、テスト2の結果に影響すると考えられる。

(筑波大学大学院生)

中国の大学で学ぶ日本語学習者の動機づけを高める要因

小林明子・千葉朋美

中国の大学で学ぶ日本語学習者を対象に、動機づけの構成とその影響要因について自己決定理論の枠組みを用いて検討した。質問紙とインタビュー調査の結果、学習者が持つ動機づけは自己決定理論で想定される5つの動機づけ（内発的動機づけ、外的調整、取り入的調整、同一視的調整、無動機）から構成されることが示された。さらに自己決定理論では動機づけを高める要因として3つの心理的欲求（自律性、有能性、関係性）を想定しており、本調査ではこれらと動機づけとの関連も検討した。学習段階による相違を想定し学年別に分析した結果、学年に関わらず「有能性」の認知が高いほど「内発的動機づけ」が高いことが示された。一方で1, 2年生では「自律性」と「内発的動機づけ」の間に関連は見られないが、3, 4年生では「自律性」の認知が高いほど「内発的動機づけ」が高い傾向が見られ、学習段階に応じた働きかけが必要であることが示唆された。

（小林—島根県立大学，千葉—大阪大学大学院生）

日本語学習者が「日本語学習と自身の人生とのつながり」を意識化する意義

- フランス国立大学の学習者のライフストーリー・インタビューから -

山内薫

本研究では、フランスの地方国立大学に在籍する日本語学習者三名へのライフストーリー・インタビューの質的分析により、日本語学習及び使用の体験、それらの意味づけを明らかにする。本研究の分析対象は、日本語学習者に対し、2010年から断続的に行なわれているライフストーリー・インタビューのトランスクリプトである。分析の結果、三名に共通する次の構造が明らかになった。

①多様な日本語学習・使用経験（大学内外での日本語学習経験，日本科以外の専門科目の学習経験，言語使用体験）の複綜的連繫。

②多様な日本語学習・使用経験を通じた学習目的の変容。

③①②と自身の将来像との関連性。以上の分析結果から次の示唆が得られた。日本語学習は、個々の学習者の人生や生活の一部として位置づけられているがゆえに、その意味づけは、動的であり、常に変容する。教師は、そのような学習者の内にある「多様性」を考慮し、学習環境デザインを行なう必要がある。

（早稲田大学大学院生）

教員とビジターの意識の相違にみるビジターセッションの意義と問題点

- 教員およびビジターへのピリーフ調査の結果から -

本田明子・石村文恵

本研究は、日本語教育におけるビジターセッションの意義と問題点を検証することを目的とする。ビジターセッションは、学習者と母語話者という二者だけではなく、実施者である教員を含めた三者の関係で成立している。本研究では、実施者である教員と、ビジターである母語話者を対象にピリーフ調査を行い、双方のピリーフの差異を明らかにし、その差異がビジターセッションにどのような影響を及ぼすかを考察した。その結果、教員は、ビジターに対して、学習者の日本語の体系習得の補助者としての役割を期待する意識が強いのに対し、ビジターには学習者を助けるだけでなく自らも学びたいという意識が強くみられた。また、教員はビジターセッションの中立的なファシリテーターとしてではなく、学習者寄りの立場で行動する傾向がみられることもわかった。本発表では、この結果をもとに教員の姿勢がビジターセッションに及ぼす影響について述べる。

(本田・石村—立命館アジア太平洋大学)

「実践研究」はどのように語られてきたか

- 「実践研究」における実践と理論の関係に関する言説の分析 -

古屋憲章

本研究では、「実践研究」における実践と理論の関係がどのように論じられてきたかを明らかにする。そのために、日本語教育研究の分野でこれまでに「実践研究」における実践と理論の関係がどのように論じられてきたかを調査する。具体的には、文献資料から抽出された実践と理論の関係に関する言説を「理論の実践化」、「実践の典型化」、「実践の中の理論」の三つの基準に沿って分類し、分類結果をもとに言説の変遷を記述する。調査の結果、「実践研究」における実践と理論の関係に関する言説は、「実践の典型化」から「理論の実践化」と「実践の中の理論」へと変遷してきたことがわかった。調査の結果から、次の示唆が得られた。三つの言説は、「実践研究」を通し、実践の何を共有することを目指すかという点で異なっている。そのため、「実践研究」を行う実践者は、自身が実践の何を共有するために「実践研究」を行うかを意識化する必要がある。

（早稲田大学大学院生）

『模倣』から始める要約ライティング

- 『読み』につなげるライティングへのステップとして -

小山信子

米大学日本語学科の文学セミナーにおいて、あえて『模倣』することを軸とした文学作品の要約ライティング指導を実施した。『要約モデル文』と学生の要約文を比較し、『模倣』度とライティングの習熟度の関係について検証・分析した結果、次のことが明らかになった。(1) ライティング・スコアが低い学生ほど『模倣』度が低く、(2) スコアが高い学生は『模倣』度が高い。(3) (1)の学生については、『模倣』度と習熟度に強い相関が見られる。(4) 学期後半の作品要約では、全ての学生の要約文に『読み』を示唆する自分なりの視点が見られ、(5) 最終課題では、スコアのクラス平均が上がり、学生間の得点差が最も小さくなった。これらのことから、『模倣』が要約ライティングの方略として一定の効果があり、リテラシー向上にも繋がっていったと考えられる。

(テンプル大学ジャパンキャンパス)

多文化・多言語社会における成人初級継承語学習者の学習動機

- カナダ社会での日本語の地位からの考察 -

脊尾 泰子

本研究の目的は、幼少時に日本語を習得できなかった継承日本語学習者の高等教育での再学習の可能性を探ることにある。今回、以下の3点について調査した。1) 幼少時に日本語未習得の学習者が敢えて高等教育で日本語をゼロから再学習するのはなぜか。2) その決断までの葛藤はどのようなものであったか。3) 再学習でどのようなことに抵抗を感じているか。データは2011年から2012年にかけて、カナダ東部の大学に通う初級継承日本語学習者6名を対象に、背景調査アンケート、日本語（学習）に関する日記、インタビューを通し集めた。調査の結果、学習動機の形成には継承語学習者としての自己、日本語の社会的地位、幼少時の家庭での日本語に纏わる記憶といった共通した側面があり、「外国語」学習者の学習動機が遠近限らず将来を想定したもの（時間的正方向）であるのに対し、家族の歴史や過去を補おうとする要素（時間的負方向）があることが分かった。

(マギル大学)

留学生の自助力育成を目指した実践

- 「防災マニュアルづくり」の過程で見えた自助力育成の可能性と課題 -

近藤有美・川崎加奈子

本発表は、防災に関する留学生の自助力育成を目指して行った実践の報告である。実際に配布するための「留学生のための防災マニュアル」を作成するという課題を課し、留学生自らが役所、消防、警察などへ出向き、情報を収集し、それらの情報を他者との協働により整理し、留学生にとって必要な情報としてまとめていくという実践である。本実践の振り返りから、学生は次の5点——①情報収集力とその整理能力、②他者との協働作業の能力、③防災の知識、④人へ伝えるための言葉の選択能力、⑤日本語能力——の学びを強く実感していることがわかった。しかし一方で、留学生の直接の問い合わせに難色を示す公的機関があることが明らかになった。このことにより、通常、言葉の壁によって情報弱者と位置づけられる外国人が、実は言葉の壁以前の「日本社会の外国人受け入れ姿勢」という面からも情報弱者となる可能性があるという新たな課題が見つかった。

(近藤一名 古屋外国語大学，川崎一長 崎外国語大学)

居場所としての地域日本語教室

- 「居場所づくり尺度」による調査とその活用 -

河北祐子・山辺真理子

1990年の入管法の改正以降，日本社会の多言語・多文化が進んできている。各地で開催されている日本人市民による日本語教室に関する研究において，無意識のうちの言語的強者による同化的な活動の可能性が指摘されている。地域の日本語教室が言語的マイノリティにとっては単に言葉を学ぶべき場所，また教える側は単に言葉を教える場所であるなら，日本文化や社会を取り入れ，心理的にも自立して，日本の地域社会の中で助け合って生活する多文化共生社会には至らない。本研究では，地域日本語教室に参加する教える側／学ぶ側の誰もが安心し，自分の役割を感じ，社会参加できていると感じている場所を「居場所」と定義し，心理学の先行研究を参考に「多文化社会型居場所づくり尺度」を開発した。その尺度を用いたアンケート調査の結果をもとに地域日本語教室が参加者にとっての「居場所」となるよう，活動を立案したり見直したりした事例について発表する。

なお，本研究については共同研究者として，阿部裕氏(明治学院大学)，石塚昌保氏(四谷ゆいクリニック)，杉澤経子氏(東京外国語大学 多言語・多文化教育研究センター)，山西優二氏(早稲田大学)の協力を得た。

(河北一上智大学短期大学部，山辺一立教大学)

「動機づけ」機能に着目した教師の指導技術の体系化の試み

足立祐子・松岡洋子

教師の指導技術を、学習者への「動機づけ」から分類し体系化を行った。指導技術を、1. 学習開始時の「動機づけ」喚起段階、2. 学習期間終了までの「動機づけ」維持・強化段階に分けた。喚起段階では、①学習者の内在的関心向上、②統合的価値観向上、③日本語学習の成功期待感向上、④具体的な教室目標の明確化、⑤教材や授業活動と学習者との関連づけ、⑥現実的な学習者信念形成支援、の6項目、維持・強化段階では、①教室内活動の単調さ打破、②「動機づけ」強化タスクの工夫、③学習者の目標明示化の工夫、④成功経験の提示、⑤学習者の不安誘発要素・言語不安の解消、⑥学習ストラテジー提示・学習への自信構築促進、⑦学習者間の協力促進、⑧学習者の自律性促進・自己動機づけ能力強化、の8項目を設定した。これらから教師用指導書等の具体的な指導技術項目を分類した。これにより、指導技術が効果的な「動機づけ」と関連していることを明らかにした。

（足立—新潟大学，松岡—岩手大学）

日本語学習の商品化

- 教師の文化の紹介を通した一考察 -

瀬尾匡輝・米本和弘・青山玲二郎・山口悠希子

近年、日本語学習の目的や方法が多様化しており、余暇活動として快樂のために消費する言語学習の形も指摘され始めている (久保田ら 2012)。本発表では、商品化の進む教育環境で教える教師がどのように自身を認識し、実践しているか探るため、香港の生涯学習機関で働く教師へのインタビューと教室エスノグラフィーから日本語学習の商品化がどのようになされているのか文化の紹介についての考察を通し探る。

調査の結果、調査協力者らは文化を記述的に教える必要性や重要性を理解しつつも、学習者のニーズに応えるため、実際の授業では一方的に知識を伝達する様子が観察された。余暇活動としての日本語学習が広がるにつれ、日本語学習の消費・商品化がさらに進むことが予想されるが、学習者のニーズに応えるためにイデオロギーを助長してもいいのか、今後社会に与える影響や意義を見据えた上での議論や研究が必要だろう。

(瀬尾—香港理工大学, 米本—ブリティッシュコロンビア大学, 青山—香港城市大学専上学院,
山口—香港大学專業進修学院)

外国人社員教育向け保険日本語語彙調査報告

- 高等教育機関における保険日本語教育の可能性 -

水崎泰蔵

本稿は保険に関する専門日本語について、外国人社員およびインターンシップ派遣外国人学生の学習に必要な語彙を調査報告するものである。日本は世界の金融大国であるが、外国人社員・インターンについては十分な保険語彙に特化した学習機会が与えられないまま実習を行っている可能性が指摘される。日本、東南アジア、南米の保険会社に聞きとり調査したところ、入社前に基礎的な保険専門語彙の理解を求める回答がみられた。英語版保険語彙用語集 Handbook for Reporters を基に外国人社員・インターン向け「保険日本語語彙集」を作成したところ、大学等で用いる教材として有効であるとの企業からの回答を得た。従来、社内研修に委ねられていた保険語彙について、大学においても学習が可能であることが明らかになった。一方調査結果により、受け入れ側である保険会社が求める知識と、入社前の学習者が想定する知識との間に乖離があることがわかった。

(スラナリー工科大学)

中級日本語学習者のための漫画を用いたオノマトペの会話教材の提案

- 話し言葉におけるオノマトペの基本語彙選定 -

獅々見真由香

本研究は中級日本語学習者のための漫画を用いたオノマトペの会話教材を提案するために、前段階として話し言葉におけるオノマトペの基本語彙の選定を目的とする。

研究方法は以下のとおりである。①『BTSによる多言語話し言葉コーパスー日本語会話1』と『BTSJによる日本語話し言葉コーパス1(初対面・友人，雑談・討論・誘い)』から抽出したオノマトペを複数のオノマトペ辞典に照合させ、本研究のオノマトペとして採用した。②採用したオノマトペを出現頻度調査と親密度調査のデータにより基本語彙としてのオノマトペを選定した。③選定したオノマトペをレベル別に分類し、中級日本語学習者のためのオノマトペを決定した。

以上の方法により273語のオノマトペを選定した。さらに、そのオノマトペを新日本語能力試験の中間報告と旧日本語能力試験の出題基準を参考にし、出現頻度と親密度データの統合得点を加味したうえで、125語を本研究のオノマトペとして決定した。

(関西学院大学大学院生)

介護福祉士候補者に対する日本語教育の制度的課題

野村愛

発表者は、経済連携協定でフィリピン人介護福祉士候補者 1 期生（2009 年度入国）から 4 期生（2012 年度入国）を受け入れた機関に所属し、施設配属後の候補者の学習支援を行っている。政府実施の日本語教育（日本語研修および学習支援）は年々充実しているが、学習支援を行う中でいくつかの問題を感じている。そこで、本発表では、発表者が所属する機関でこれまで受け入れたフィリピン人 1 期生から 4 期生に対する政府実施の日本語教育について、実施時期ごとに整理し、受入年度ごとに比較することで、政府実施の日本語教育の全体像とその変遷を明らかにした。受入施設の研修担当者の視点からの考察を加え、課題を整理した結果、政府の日本語教育は実施時期によって三段階に分けられるが、到達目標が明示されていない、一貫した評価基準がないなどの課題があげられた。

((社福)聖隷福祉事業団)

EPAによる看護師候補者にとっての看護師国家試験・状況設定問題の困難点

- 看護師国家試験受験のための支援活動を通して -

加藤敬子

本研究の目的は、EPAによる看護師候補者に対する看護師国家試験のうちの状況設定問題の困難点について、その原因と支援方法を明らかにすることである。

筆者は、状況設定問題を用い看護師国家試験受験のための支援活動を行った。この支援活動を通して得られた看護師候補者の発話内容の分析結果から、看護師候補者にとっての状況設定問題の困難点を浮かび上がらせ、その原因を探った。主な結果としては、①専門語や一般語で意味がわからなかった語が認められたが、その約60%は(旧)日本語能力試験の級外の語であった。②専門知識に関する誤りの原因としては、看護師候補者個人の困難点と、国により定義が異なることによる困難点が混在していた。③単語レベルでの正確な発音を習得していなかったり、数字を使った時刻や期間の表現に誤りが認められたりした。

これらの結果を整理し、看護師国家試験合格後の就労までを視野に入れ、支援すべき内容を指摘する。

(富山大学)

EPA介護福祉士候補者学習支援で求められるもの

- 実践報告および今後の課題 -

齊藤真美・中川健司・角南北斗・布尾勝一郎

EPA（経済連携協定）による介護福祉士候補者（以下候補者）来日から4年以上が経過したが、国家試験合格のための学習方法の明確なスキームはいまだ提示されていない。本研究では、4年間にわたる候補者への施設着任後の学習支援の実践を基に、どのような学習支援が求められるのかについて考察、提案を行う。学習支援の記録を分析した結果、学習段階に合わせた支援をすることが重要であると分かった。業務以外の学習時間が限られる状況を考えると、自律学習が欠かせないが、聞き取りでは候補者からは難しいと回答があった。そこで報告者らは自律学習に向けた学習支援として漢字学習ウェブサイトを開発したが、具体的な利用方法を検証、提案する必要がある。さらに近年スマートフォン等デバイスが急速に普及し、候補者の学習形態も大きく変化した。そのような状況での支援者に対する、デバイスの効果的な利用に向けた具体的な提案も重要であると思われる。

（齊藤—関西国際大学，中川—横浜国立大学，角南—フリーランス，布尾—(独)国際交流基金日本語国際センター）

外国人介護福祉士にとっての次なる課題

- アンケート・インタビュー調査結果からの教材作成の試みと学習法 -

丸山真貴子・三橋麻子

本発表は、外国人介護福祉士への試験受験前と合格後の仕事の様子や状況についての調査結果から、日本語教育の支援項目を探った上で、教材作成・学習支援をし、施設担当者からのフィードバックで見えた困難・問題点から、今後の支援への提案をするものである。

まず、調査で支援すべきとされた「書く」作業を焦点にあてた「介護記録」教材の作成を試みた。教材は「ケース説明」、「表現の導入」、「記録ポイント」「介護記録の記入」で構成され、日本語教師から日本語面の指導後、施設職員に介護技術面におけるフィードバックを受ける流れで行う。そこで新たに①表現の問題（口語体と文語体の区別，副詞的表現），②重要ポイントの欠落（5W1Hの押さえ），③対処法の記入（介護福祉士としての対処）の三点が困難・問題点として見えた。

ここから、書く作業を取り入れる必要性，また日本語と介護技術の両面の支援と，両分野の更なる連携の必要性も得られた。

（丸山・三橋—明海大学）

ムスリム留学生の食料調達における言語使用

- 高度にメディア媒介された複言語使用 -

山本 冴里

本発表の目的は、来日前に日本語学習経験がなく、来日後 6 カ月以内の「ムスリム留学生は、ハラール食材を入手するにあたって、どの言語をどのように用いているのか」という問いに答えることである。調査・分析にあたっては、半構造化インタビューの記録と、具体的な食料調達場面のデータとを相互対照した。

その結果、調査協力者らは、食材入手の際にインドネシア人留学生を中心としたネットワークを活用し、英語・日本語にあわせてインドネシア語を用いていたことがわかった。特にインドネシア語での意思疎通を可能にしていたのは、メディア機器やオンラインのアプリケーションであった。

本調査が明らかにした食料調達に関わるムスリム留学生の「ブリコラージュ」とそこでのインドネシア語の存在は、少なくとも筆者の「留学生は、日本では日本語を学ぶ。生活における不自由は日本語能力の不足に起因する」という学習者観に、大きな変容をせまるものであった。

(山口大学)

幼少期より複数言語環境で成長した子どもの経験と記憶は
その後の生にどのような影響を与えるのか

- 台湾と日本で成長した一青妙氏とその家族の歴史を例に -

川上郁雄

本発表は、台湾人の父と日本人の母を持ち、台湾と日本で中国語、台湾語、日本語の間で成長した一青妙氏へのインタビューと彼女の著書『私の箱子（チャンズ）』（2012）を例に、幼少期より複数言語を習得した子どもの経験と記憶が子ども自身の生に長期にわたり影響していくことを明らかにする。

第1に、幼少期より複数言語環境で成長した子どもの記憶が焦点化される。幼少期より複数言語を通じて経験したことが意味づけられ、身体の中で再構築され、その新しく意味づけられることを分析する。第2に、「父親が台湾人、母親が日本人。台湾人でもなく、日本人でもない。台湾人であって、日本人でもある」と語る妙さんのアイデンティティ形成が分析される。第3には、「移動する子ども」という記憶をもつ家族の歴史が焦点化される。最後に、複数言語を使った経験とそれを意味づける力が年少者日本語教育実践の中心にあることを述べる。

（早稲田大学大学院）

小学校配布プリントで使用される語彙の調査分析

- 「こどもを持つ母親」への日本語支援のために -

本田弘之・松田真希子

「生活する外国人」への日本語支援では、今まで「会話」が重視されてきたが、本発表は別の角度から「日本語が必要な母親」たちへの支援を考察する。日本の学校では「プリントの配布」が主要な情報伝達手段となっているため、「学校配布プリントを読む」ための支援に必要な調査とその分析をおこなった。実際に小学校で配布されたプリントをデータ化し、マイニング・ソフトで解析した。その結果、①「読まなければならないプリント」の判別が最も重要である、②プリントの内容は「保護者への事務的連絡」「食育関連」「保健教育」に3区分できる、③3区分の中でも「食育」への関心がきわめて高く、頻出する語彙も多い、④各分野とも、出現頻度が高い語彙はあまり多くなく、のべ語数をとってグラフ化すると「ピークが高く、すそ野が広く」なることが明らかになった。したがって、日本語支援には、出現頻度が高い語彙を先に取りあげることがカギとなる。

（本田—北陸先端科学技術大学院大学，松田—金沢大学）

外国人児童生徒に対する「特別の教育課程」が求める日本語指導

木村哲也

文部科学省初等中等教育局が進めている「日本語指導が必要な児童生徒を対象とした指導の在り方に関する検討会議」（平成24年4月11日，初等中等教育局長設置）が検討を行っている，「特別の教育課程」における日本語指導がどのような方向性をもって検討されているかを，この「検討会議」設置に至る経緯も含め整理し解説する。その上で，新たな日本語教育政策策定上の課題を確認。この日本語指導のあり方を，主に，米国学術研究推進会議が説く学習科学，およびヤコブソンの説く「メタ言語」の知見等を援用し考察していく。そして，新「学習指導要領」が説く「言語として日本語を教える」ことの意味に加え，学習科学が説く「メタ認知能力」育成重視の教育理論を兼ね併せた，日本語教育研究の新たな方向性を示す。これまで，主に「外国人のため」にあった日本語教育が日本人児童生徒の国語教育や外国語教育にも有意義な言語教育となり得るものであることを説く。

（帝京大学大学院）

発音評価の相違

- 日本人教師・ロシア人教師・一般日本人の比較から -

渡辺裕美

これまで、学習者の発音を対象とした評価研究において、一般日本人の評価を取り入れた指導や、教師の評価特性を認識したうえでの指導の重要性が述べられてきた。しかし、これらの研究は、発話全体に対する評価の分析をしたものが主で、個別の発音特徴に対する評価が明らかにされていないため、得られた知見を教育へ直接的に応用するには十分でなかった。そこで、本研究では評価対象をロシア語話者の音声とし、個別の発音の特徴に対する日本人教師（JT）、ロシア人教師（RT）、一般日本人（J）の評価の相違を検討した。

その結果、Jが厳しく評価した語について、JTは[n]やストレスアクセントが含まれる語を、RTはリズムの誤りが含まれる語をJより寛容に評価する場合がみられた。このことは、本来JTとRTが厳格に評価すべき語を見逃す場合があることを示している。本研究は、この点をJTとRTが認識することによって、音声教育を改善できる可能性を示すものである。

（筑波大学大学院生）

中国語を母語とする上級日本語学習者のシャドーイング遂行成績に影響を与える要因

- 音韻的短期記憶容量，音声呈示速度，試行数の観点から -

徐芳芳・松見法男

本研究では，日本語学習者のシャドーイング認知メカニズムの一端を解明するため，中国語を母語とする上級学習者を対象とし，音韻的短期記憶（以下，PSTM）の容量がシャドーイング遂行成績に及ぼす影響を検討した。音声呈示速度と試行数を課題遂行方法の要因として操作し，シャドーイング時の口頭再生の正確性・流暢性，材料文の記憶成績・理解度を調べた。実験の結果，(1)口頭再生の正確性・流暢性は，PSTM容量大群において，より少ない試行数で高くなること，(2)材料文の記憶成績は，PSTM容量大群において音声呈示速度が遅い時に高くなるが，PSTM容量小群では呈示速度による差がないことがわかった。PSTM容量の大小によって，口頭再生の正確性・流暢性が試行数との関連で異なり，また材料文の記憶成績が音声呈示速度との関連で異なることが示された。PSTM容量が小さい学習者は，文章を普通で，試行数を重ねてシャドーイングすることが重要であろう。

（徐一広島大学大学院生，松見一広島大学）

話し言葉の音声特徴を考慮した初級シラバス再構築の試み

- 「んですけど」の提出順序をめぐって -

増田真理子・前原かおる・河内彩香・竹山直子・菊地康人

本発表では、「んですけど」を取り上げ、その提出順序について、① その「前接要素」（品詞、動詞のテンス、Vたい、Vない、等）、② 「音声」（文末イントネーション、動詞アクセントパターンとの共起による音の変化度）、③ 「発話意図」（ターン維持型／ターン譲渡型、及び、後者の中の相手に働きかける内容の類型）の3つの観点から分析・考察した。使用したデータは、母語話者・学習者の録音データ、KY コーパス、及び既存の初級総合教材（「みんな」他6種）である。その結果、表現効果、形式的・音声的な負担軽減の観点から、シラバス再構築案として、次の点を提案する。1）ターン譲渡型をターン維持型に先行、2）「名詞+んですけど」の重視、3）動詞を前接要素とする表現では、ターン譲渡型の「Vたいんですが」を「Vないんですけど」に先行、4）前接させる動詞における、アクセントが「無核」であるものが「Vたい/Vた」の差異が認識しにくいことへの配慮。なお、共同研究者として副島昭夫氏（麗澤大学）の協力を得た。

（東京大学）

介護専門分野で日本語教師ができることとは

- ホームヘルパー資格取得を通しての一考察 -

岡田朋美

EPA 介護福祉士候補生が国家資格を取得して働くためには、携わる日本語教師も介護の専門性への理解を深める必要がある。日本語教師はことばの支援を行っているが、学習者が置かれている文脈を意識しなければ、その支援は難しい。本発表は、日本語教師のホームヘルパー2級の受講経験を通して、日本語教師の学習支援を考察したものである。実践活動の記録と候補生への意識調査をもとに、国家試験筆記の「人間と社会」「介護」「こころとからだのしくみ」の3領域で、日本語教師としてどのような支援ができたのかを振り返った。現状では、ホームヘルパー資格取得で介護福祉士とほぼ同様の業務が可能であり、候補生も業務と国家試験のギャップを感じている。しかし、国家試験の学習を通して、専門への意識が生まれていることもわかった。「日本語教師が介護分野でどこまで関われるのか」は大きな課題である。学習者自身の意識化を視野に入れた支援も重要である。

(ヒューマンアカデミー)

日本語大規模試験の社会的活用状況と今後の展開

小野塚若菜・川端一博

大規模試験は、その結果が受験者や社会に与える影響が大きいものであるが、各試験の測定対象能力や試験結果が社会的にどのように活用されているかという情報が、利用者にきちんと共有されているとは言えない状況である。そこで本研究は、日本語能力試験、日本留学試験、BJT ビジネス日本語能力テスト、J-CAT の4つの試験について、各実施団体の担当者にインタビューを行い、その調査結果を試験ごとに整理して比較した。

これらの試験は、これまでも受験者や利用者のニーズに基づく設計・開発・改訂が行ってきたが、現在の社会的利用状況やニーズに合わせ、より利用しやすいものになっていく可能性があることが、調査の結果から示唆された。本研究の成果は、日本語学習者が自身の目的に合った適切な試験を選択することに役立つばかりか、日本語教育機関の教育目標の設定、あるいは大規模試験の実施団体が現場のニーズを把握する機会にもなりうるだろう。

（小野塚一東京富士大学，川端一（公財）日本国際教育支援協会）

PCによる口頭能力試験に対する受験者の評価

- 受験当事者は試験をどのように捉えたか -

野原ゆかり・小林久美子

近年、PCを利用した口頭能力試験の開発が進められ、その実用化に期待が高まっている。試験の実用化までには、改良、実施、システムの評価というサイクルを繰り返すことになる。このサイクルの中で、評価の過程においては、試験の利害関係の当事者である実施者および受験者の視点、さらに人が評定に人が関わる場合は、評定者の視点が必要であると考え。中でも、大規模試験となる場合、最も利害に関わるのは受験者であろう。しかし、これまでの研究や報告では、受験者の評価について掘り下げて考察したものはほとんど見当たらない。本研究では、先行研究であまり扱われてこなかった試験システムに対する受験者からの評価に注目し、試験直後のインタビューを定性的に分析、考察することにより、彼らの声を試験の改良にどのようにつなげるのかを検討する。PCによる試験システムの実用化に向け、システムの評価のあり方について再考するきっかけとしたい。

(野原一お茶の水女子大学，小林一神田外語大学)

外国人児童の作文能力に関する縦断研究

- 小学2～6年の「出来事作文」の内容分析を通して -

齋藤ひろみ・鳶田陽子・工藤聖子・内田紀子・菅原雅枝

同一グループの外国人児童（F）の5年分の作文を，日本人児童（J）と比較分析し，内容面での作文能力の経年的発達を明らかにする。2～6年まで154件（外国人（F）100と日本人（J）54）の「出来事作文」を，①文のつながり，②文章構成，③出来事，④状況・情景，⑤心情・考え，⑥全体的バランスの6つの観点から5段階で評価した。1作文を3名の日本語教育経験者が評価を行い，その平均値を基に，両グループの差，学年による変化等を分析した。その結果，FもJも低学年から中学年にかけての伸びが大きいが，Fの発達はJのそれに1年程度の遅れが見られた。また，③出来事，④情景・状況，⑤心情・考えが先に，その後②文章構成と⑥全体的バランスの順で発達が進み，①の文のつながりは少しずつ段階的に高まっていた。その結果から，外国人児童は，作文の内容面での豊かさは日本人児童に比べ一定の遅れが見られ，文章談話の構成力については更に時間を要すると考えられる。

（齋藤・菅原—東京学芸大学，鳶田—日米会話学院日本語研修所，工藤—東京学芸大学大学院生，内田—茨城大学）

日本語教員養成課程履修生との協働学習による留学生の学び

- 作文交流活動を通じた実践から -

西島道・石塚京子・上田安希子・岡本能里子

本発表では、教師による説明、練習、添削を主とした留学生の作文授業に、留学生と日本語教員養成課程履修学生がそれぞれのクラスで異なる学習目的を掲げながら同じ課題で作文を書きコメントをつけ交換するという文字を媒介とした非対面型の交流活動を行う「作文交流」を取り入れることの意味について考察する。

授業中配布のコメントシートや事後アンケートの分析から、作文交流は①養成課程履修生との非対面での文章による「対話」の機会を提供し、②養成課程履修生という新たなリソースを与えることにより、表現力を鍛え日本語や他者等について主体的に学ぶことを促しており、テキストの説明や例文を読み練習のための文章を書くことにより教師が定めた項目の習得を目指す活動とは、異なる効果を持ち得ることがわかった。このことから、日頃の作文授業に様々な学習者間の「協働」を取り入れることは留学生の表現力育成にプラスになると思われる。

（西島・石塚・上田・岡本—東京国際大学）

日本国外の日本にルーツを持つ子どもは日本語の学びをどのように位置づけているか

- 在アイルランドの日本にルーツを持つ青少年へのインタビュー調査から -

稲垣みどり

近年増加する日本国外で成長する日本にルーツを持つ子ども達は、家庭における親からの影響以外にどのような影響を受けて日本語をめぐる言語意識と自己意識を形成していくのか。国外の日本にルーツを持つ子ども達への日本語教育は「母語/継承日本語教育」の枠組みの中で、親子一体を「当事者」と見る視点だけで語られ得るのか。

本発表ではアイルランドを事例に、「子ども」を当事者と眼差す視点のもと、10代後期の日本にルーツを持つ青少年達日本語へのインタビュー調査から、日本にルーツを持つ子ども達が日本国外で成長する過程で日本語の学びをどのように位置づけているかを子どもの立場から描く。友人関係などの他者との関係や現地の学校教育制度からの影響に焦点化したインタビュー調査を分析し、「母語/継承日本語教育」の枠組みに捉われない今後の日本国外における年少者日本語教育の実践の場のあり方を考える。

（早稲田大学大学院生）

JSL の子どもにとっての《日常語彙》

- 動詞に焦点を当てた語彙力調査に向けて -

西川朋美・樋口万喜子・細野尚子・青木由香

本発表は、日本語を第二言語とする(以下, JSL)の子どもの語彙力調査の経過報告である。研究の最終的な目的は、日本語母語話者(以下, NS)の子どもが、母語習得過程で自然に身につける語(=本発表ではこれを《日常語彙》と呼ぶ)について、日本語での日常会話能力には問題のないとされる JSL の子どもたちの理解・運用能力を明らかにすることである。本発表では、既存の JSL 語彙リスト(工藤, 1999 ; バトラー, 2010 ; 樋口ほか, 2011)と《日常語彙》の目安とする岩淵・村石(1976)の語彙を比較, 検討する。また、「現代日本語書き言葉均衡コーパス」内の教科教科書に含まれる動詞の用法についても報告する。その上で、「一般語」として旧日本語能力試験の 3, 4 級語彙を除外したバトラー(2010)の残した課題を補完するための調査を提案する。

(西川—お茶の水女子大学大学院, 樋口—横浜国立大学, 細野—鎌倉市立御成小学校,
青木—富山県西部教育事務所)

学習者は使役表現が使われる「文脈」をどのように理解しているのか

- 中国大学日本語専攻生調査の結果から見て -

王慧雋

本稿は、～（サ）セル，～（サ）セテクダサル，～（サ）セラレルなどの使役表現について，学習者が特定の使役表現が使われる「文脈」を与えられた際にそこに特定の使役表現が使えると思うか否か，そして，なぜそう思うのかまたは思わないのかを調査したものである。

中国の大学日本語専攻の2年生・3年生・4年生合計76名に対して質問紙調査とフォローアップ・インタビューを実施した結果から，{謝罪}に「手伝わせ（ちゃっ）て」を，{依頼}に「やらせてください」を，{不満}と{弁解}に「待たされてるのよ」を，それぞれ使えばいい「文脈」が提示されているにもかかわらず，多くの学習者がそれぞれの「文脈」の中で使役表現が使えることを理解できていないことまたは思いつかないことが明らかとなった。この結果から，どのような「文脈」の中に使役表現を使うといいのかを理解できるように指導する必要性と重要性が示唆されたと考える。

（早稲田大学大学院生）

学習目標達成度測定のためのビジネス日本語 Can-Do statements の開発

堀井恵子・向山陽子

本研究は大学院ビジネス日本語コースにおける学習者の目標達成度測定に使用するビジネス日本語 Can-do statements の開発を目的とする。77項目から成る質問紙を作成し、ビジネス日本語専攻の大学院生 210名を対象に調査を実施した。因子分析の結果、最終的に66項目が4因子（口頭表現，読解，文書作成，総合）に収束した。学習期間（半年・1年・1年半・2年）を独立変数，尺度得点を従属変数とする分散分析の結果，すべての因子で学習期間による有意差が見られた。また，多重比較によって，4因子すべてにおいて学習期間半年のグループと2年のグループ間に有意差が示された。さらに，項目ごとに分散分析を行った結果，61項目で同様の有意差が示された。これらの結果から，本研究が作成した Can-do statements はビジネス日本語教育の目標達成度測定のための評価ツールとして有効であることが示唆された。

（堀井—武蔵野大学大学院，向山—お茶の水女子大学）

日本企業で理系元留学生が抱える問題意識についての縦断的調査

アブドゥハン恭子

日本企業で働く元留学生7名について、入社2～5年目にアンケート調査や半構造化面接、グループインタビューを行い、その時々
の問題意識を縦断的に分析した。それは母国文化と日本文化の葛藤に根差すものなのか、むしろ大学と企業文化の違いなのかとい
った点も考察する。

入社当時の状況を尋ねたアンケート調査では、対人関係に関する記述が6割弱を占め、企業内のルールや日本人のやり方に合わせ
ることに努力している。

入社5年目の面接調査からは、チームで働く際に重要な、人間関係や意見のすり合わせなどは、大学での研究室やアルバイトなど
での経験を超えたものであることがわかる。元留学生の意識としては人間関係の構築方法は日本文化の領域であるが、学生生活と企
業文化の違いが大きいと考える。5年目には全非調査者が年に数度中国を訪れ、母国と日本企業との仕事の進め方の対立に直面して
いる。その際、母国文化の人間関係構築の方法を活用している。

(九州工業大学)

チューター制度とプリント&サポートプログラムの連携

- 宮崎大学でのパイロット研究 -

得丸智子・竹内七奈・韓壽燕・満石貴美子

本研究では、初級日本語学習者（アフガニスタン出身農学部研究生）－日本人チューター（農学部院生）－日本人大学院生（日本語支援教育専修）の3者による「プリント&サポートシステム」の3ヶ月にわたる活動事例を、サポーターの活動記録を資料として分析した。「プリント&サポートシステム」とは、課外での日本語教育に「公文式日本語教材」（外国人向け日本語学習教材）を導入する学習者支援システムである。

チューターは、所属研究室で「留学生がプリント学習をおこなっているか」を日常的に確認し、「書き忘れているところを指摘する」「書き順を教える」「会話練習の相手をする」などを行っていた。また、プリント採点の面談時にサポーターが易しい日本語を使い会話する様子を見て、「こういう風に話せばいいんだ」と日本語で会話するようになるなど、日本語支援教育の訓練を受けた院生の振る舞いから留学生との関わり方を学んでいた。

（得丸・韓・満石－宮崎大学，竹内－宮崎大学大学院生）

人間的成長をめざした言語教育のフレームワーク開発

中野敦

社会の急速なグローバル化にともなって、多様な言語教育を通じたコミュニケーション能力の育成が喫緊の課題となっている。しかし、現行の高校の学習指導要領には第二言語としての日本語についてはもちろん、英語以外の外国語科目は英語に準じるとして具体的な記述がない。

そこで、中国語、韓国語、日本語教育、国際理解教育の専門家を中心とするプロジェクトチームを結成し、多様な言語教育が共有できる枠組みの開発を米国の「外国語学習のナショナルスタンダード」や欧州評議会の「ヨーロッパ言語共通参照枠」などを参考に行った。

プロジェクトを通じ、言語教育の新たな教育理念、目標を提示することができた。また、これまでにない能力観（わかる・できる・つながる）と領域観（言語・文化・グローバル社会）と共に、学習を促進する三つの連携（学習者・他教科・教室外）を提案し、人間的成長をめざした言語教育のフレームワークを開発した。

((公財)国際文化フォーラム)

多文化教員養成プログラムの立案を目指して

- 教員養成系大学における大規模アンケート調査と教育実践から考える -

橋本ゆかり・市瀬智紀・上田崇仁・金田智子・川口直巳・河野俊之・齋藤ひろみ・浜田麻里

外国人児童生徒教育の専門性を有する教員養成が求められる中、齋藤・浜田（2011）は日本語教育の立場から「多文化教員養成のための教育課程構成案」（構成案）を提案した。本発表では大学生の意識と発表者グループが実施した日本語教育関連科目の内容を照合し、構成案を具体的に検討する。研究は次の段階を踏む：1) 教員養成系6大学の学生にJSL児童の教育を担当するにはどんな勉強が必要かをアンケート調査する。2) 各大学の教員養成の実践（内容・方法・工夫点）を明らかにする、3) 1)2)の結果に基づき教員養成プログラムの内容を検討する。結論として、内容面では、第二言語習得、バイリンガル教育が扱われているが、学生が重視する「心の問題への対処」や「学習環境づくり」「自己の成長」に関する内容が殆ど見られなかった。形態に関しては、「参加型」や「現場」との交流もなされているが、一層の現場との連携が求められる。

（橋本—横浜国立大学，市瀬—宮城教育大学，上田—愛知教育大学，金田—学習院大学，川口—愛知教育大学，河野—横浜国立大学，齋藤—東京学芸大学，浜田—京都教育大学）

コロケーション習得のためのタブレット端末用教材の開発

坂井美恵子・金森由美・中溝朋子

iPad やスマホなどの機器を使って授業の空き時間などに手軽に学習に取り組めるようにするために、動詞と名詞のコロケーション習得のためのタブレット端末用教材開発を行なった。本研究で扱う名詞は旧能力試験1級155語、2級89語を採用した。共起する動詞は「現代日本語書き言葉均衡コーパス」を利用し、共起頻度等をもとに最大6個選定し、969種類のコロケーションについて空所補充問題を作成した。飽きさせない工夫として不正解の問題を正解するまで提出し、学習履歴画面では学習者が獲得したポイント数がクラスメートのポイント数と比較して見られるようにした。留学生による試行の結果、Web教材と比較して学習回数が増えていることが判明した。各問題の回答率を分析した結果、問題文が長いものは誤答率が高くなったため、今後の修正点として問題文を簡潔にすることなどが指摘された。

（坂井・金森—大分大学，中溝—山口大学）

漢字2字熟語の形態素境界における音交替の意識化タスクと、その学習効果

前原かおる・増田真理子・菊地康人・藤田朋世

漢字2字の熟語を与えてその読み仮名を書くように求めた場合、学習者は、例えば「失敗：しばい」「一杯：いばい / いっぱい」「試験：しっけん」などの誤った読み仮名を示すことが、しばしば観察される（主に中級以下、とりわけ中国語を母語とする学習者）。その原因について、増田 他（2013）では、これらの漢字2字熟語が、形態素境界の音変化（1字目末の「促音化」と「h / p 交替」）の過程を経て出来たものであることの意識化の弱さを指摘したが、本発表は、それをふまえ、「単漢字の『基本音』についての意識化タスク」、「促音化の生起する環境についての意識化タスク」などを開発した。それを実際に漢字圏学習者に取り組んでもらい、その学習過程を検証し、その学習効果について考察を行った。

なお、本研究については共同研究者として副島昭夫氏（麗澤大学）、渡部みなほ氏（東京大学）の協力を得た。

（東京大学）

タイ人日本語学習者6か月後の談話の内省

- メタ語用論的意識と言語的イデオロギーの変化 -

萩原孝恵

本研究は、タイ人学習者の6か月後の談話内省を通して観察されたメタ語用論的意識と言語的イデオロギーに関する調査・分析である。実施した調査は、(1)学習者の自己評価、(2)自己評価の理由の記述、(3)談話の書き換えである。調査目的は、(1)は日本語話者としてのメタ語用論的意識の尺度を測るため、(2)は日本語の言語的イデオロギーの知識を観察するため、(3)はメタ語用論的意識・言語的イデオロギーの知識の変化をみるためである。

調査の結果、タイ人学習者の評価は総体的に低く、自信のなさや不安が示唆された。一方、調査(1)の自己評価は高かった。この結果から、タイ人学習者のメタ語用論的意識は、他者の発話行為に対しては敏感に反応することがわかった。調査(2)の理由記述では、「自分」「理由」「気持ち」というキーワードが浮上した。調査(3)の書き換えでは、聞き手受益表現や一方的言明の「よ」の削除、許可要求表現の修正、配慮表現の付加がみられた。

(チューラーロンコーン大学)

初級日本語クラスにおけるメタ言語表現の指導と学習

李婷

本調査は、初級日本語クラスにおけるメタ言語表現の指導と学習を考察するため、3学期に渡り三つのクラスで参与観察・質問紙調査・インタビューを実施し分析したものである。

得られた結果は次の4点である。①メタ言語表現が観察された教室活動は、「ゲストセッション」「作文の口頭発表」「スピーチの司会と発表」である。②教師はメタ言語表現が必要とされる状況においてその使用を促し、重要性に気づかせるよう指導し、学習者の自発的な運用に導いた。③教室の文脈を利用すると、初級でも自然にメタ言語表現が必要となる。また、用語の解説や知識の伝授ではなく、文脈的に必要な表現として、その重要性に気づかせる指導は効果的である。④学習者は初級段階で導入されたメタ言語表現の重要性と必要性を認識しており、場や人間関係にも十分な意識が働いている。また、母語で無意識に使用しているメタ言語表現に気づかせることで、正の転移を起こす必要がある。

（早稲田大学大学院生）